

内部通報制度の制度設計と運用実務

対象 総務・人事・監査部門のマネージャー・スタッフの方、管理者・経営者・経営幹部の方

開催趣旨

- 令和4年6月1日から施行されている「公益通報者保護法」では、公益通報者、通報対象事実、保護の内容、保護要件が拡張されているほか、従業員数300名を超える事業者には、内部通報に適切に対応するための必要な体制の整備が義務（内部公益体制構築義務）付けられています。また、現在（2025年6月時点）、新たな改正内容の法案が通常国会で提出され、衆議院で審議中となっています。
- 本講座では、内部通報制度の目的、公益通報者保護法の概要、指針・指針の解説を踏まえた上で、現行の公益通報者保護法の内容を踏まえた内部通報制度の制度設計、通報の受付と対応、調査の方法、是正結果の報告などの運用と実務について、企業の外部通報窓口を担当する弁護士が解説します。また、新たに提出されている改正内容の法案についても、概要を解説します。
- 内部通報制度規定や設置・運営マニュアル作成にもお役に立ていただけます。

本セミナーのゴール

- 公益通報者保護法が求める内部通報体制を適切に理解し、各社の規模等に応じた制度に落とし込む
- 内部通報に対する実務対応を理解し、受付から再発防止策に至るまでの一連の対応を習得する

日時

<LIVE 配信> 2025年9月10日(水)10:00~16:00
<見逃し配信> 2025年9月17日(水)~9月24日(水)
※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

講師

石寄・山中総合法律事務所
弁護士 **かわい みさ 河合 美佐氏**

参加料 (負担金)

NOMA会員 35,200円(税込)/名
一般 42,900円(税込)/名

申込方法

■株式会社ファシオが運営するサイト Deliveru からご受講いただけます。
お申込みは、Deliveru、本会 HP のどちらからでも可能です

■Deliveru から申込

- Deliveru [https://shop.deliveru.jp/]でセミナーを検索し
- セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください
(お支払方法:クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
- 購入後、確認メールが届きます

■本会 HP から申込

- 本会 HP[https://www.noma.or.jp/]でセミナーを検索し
- 「WEB 申込」からお申込みください
- 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で届きます(お支払方法:請求書による銀行振込)

受講方法

- 登録メールアドレスに、受講 URL/ID 等詳細のご案内が届きます(Live 配信日の概ね 3 営業日前)
- カメラ、マイクのご準備は不要です
- テキストのダウンロードは、LIVE 配信日の3~1 営業日前にサイト内でできるようになります
- セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします
- 受講証明書はサイト内でダウンロードしていただけます

キャンセル ポリシー等

- 開催日の5営業日前~当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。
- 天災その他の不可抗力等により講師が登壇できない場合、講師の変更または延期させていただく場合がございます。

主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 本部事務局 企画研修 G
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11 住友不動産新宿南口ビル 13 階)  tms@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ  03-6304-0550(平日 10 時~17 時)  bcs-info@vita-facio.jp

見逃し配信 & 4画面配信



講師 資料 板書 全体

KPI (Key Performance Indicator) 設定の論理的な根拠

二つのチェック

拡大して見たい画面を選択

- KPI (数値目標) 分析に使えるかどうか
- アクション (事業事業) と実施する目標 (KGI) は達成できるか

資料ダウンロード

いつでもどこでも何度でも受講できる
見逃し配信付きです!

- 見逃し配信では
 - 見逃し配信期間でも、講師へ質問が可能です
 - 繰り返しご受講でき、講義の復習もできます
 - チャプター形式で好きな場所から見返せます
 - 倍速機能で効率よく学習できます
- 資料はデータ提供です
- ご自身で拡大したい画面を選択できます。
マルチデバイスにも対応しております



NOMA HP

日本経営協会 セミナー  検索



プログラム

第1部 内部通報制度の意義と効用

第1 内部通報制度とは

- 1 内部通報・内部告発・公益通報の定義
- 2 内部通報・内部告発・公益通報の異同

第2 内部通報制度の効用

- 1 内部通報制度導入の効果
- 2 内部通報制度の機能不全が指摘された主な事例
- 3 企業の第三者委員会等における指摘事項

第2部 公益通報者保護法・ガイドラインを踏まえた制度設計

第1 公益通報者保護法の概要

- 1 公益通報者保護法保護法の経緯
- 2 公益通報者保護法の目的・対象・保護
- 3 予定されている改正法の内容

第2 指針及び指針の解説の概要

- 1 指針の概要
- 2 部門横断的な内部通報体制の整備
- 3 公益通報者を保護する体制の整備
- 4 内部通報体制を実効的に機能させるための措置

第3 従事者指定と範囲外共有

第4 内部通報制度の制度設計

第3部 内部通報に対する実務対応

第1 通報の受付

- 1 通報の受付・受付時の心構え
- 2 メールで通報を受け付けた場合
- 3 面談で通報を受け付けた場合
- 4 不正目的等による通報への対応

第2 調査の手法と事実認定

- 1 関係者からの事情聴取
- 2 事情聴取と事実認定の実務対応
- 3 被通報者(調査対象者)の自宅待機の可否と実務対応

第3 是正措置

- 1 相談者・行為者に対する措置、再発防止策
- 2 懲戒処分
- 3 人事権の行使
- 4 損害賠償請求

第4 通報者へのフィードバック

第5 フォローアップ

第6 再発防止策

第4部 ケース・スタディ(グループ企業における内部通報制度の構築)

- 1 事案の概要
- 2 裁判所の判断

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

講師紹介

石寄・山中総合法律事務所 弁護士 河合 美佐 氏

【講師略歴】

2017年東京大学法科大学院修了。2018年司法試験合格。2019年12月に弁護士登録し(第一東京弁護士会)、石寄・山中総合法律事務所入所。人事労務を専門分野とし、個別労使紛争、個々の法律相談、就業規則改訂、実務指導から、訴訟に至るまで、企業の幅広いニーズに応えている。実務感覚の伴ったリーガルサービスを提供することを心がけている。

【著書】(共著)

「賃金規制・決定の法律実務<第2版>」(中央経済社)

「就業規則の法律実務<第6版>」(中央経済社)

メールマガジンのご登録



新規講座や申込を開始したセミナーを定期的にご案内しております。ご興味のある方はぜひご登録をお願いいたします。



メールマガジン登録用 QR

登録はこちら→

※年間の講座スケジュールを本会 HP で公開しております。

TOPICS 事業のトピックス

本会 HP 画面です

民間向けセミナー:

令和6年度(2024年度)「年間開催計画」

本部事務局(東京) 関西本部 / 中部本部 / 九州本部 / 北